

事業の中間ご報告

2021年 9月期

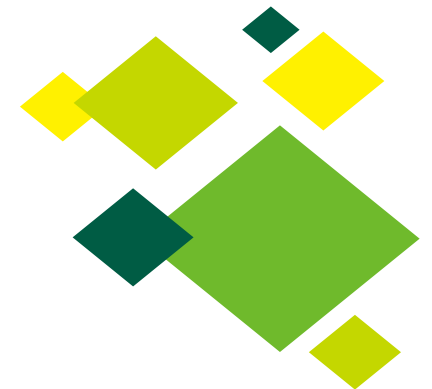
一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<https://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<https://www.hokutobank.co.jp/>

発行 / フィデアホールディングス株式会社





フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取
田尾 祐一



株式会社北都銀行 代表取締役頭取
伊藤 新

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

フィデアグループは、山形県、秋田県を中心に東北地方を営業地盤とする広域地方銀行グループです。持株会社の機能を活用するオープンプラットフォーム戦略により、それぞれの地域における営業力、ブランド力の更なる強化を果たしてまいりました。

2021年7月、フィデアホールディングスと東北銀行は、株式交換による経営統合に向けた協議を進めていくことについて基本合意いたしました。両社の経営理念は、地域の活性化に主体的に貢献する、地域のお客さまとともに成長するという考えで一致しています。統合が実現すれば、ネットワークは東北6県に広がります。県境を越えた営業情報の提供、3行のノウハウ共有、本部機能やバックオフィスの共同化など、統合シナジーの深掘りにより、フィデアグループは更なる進化を目指してまいります。

また、2021年9月末には、収益力の向上及び財務基盤の充実を背景として、公的資金の一部返済を実施いたしました。地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進展、低金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化など厳しさを増しており、さらに、コロナ禍後を見据えたニューノーマルの浸透により社会環境は急速に変化しております。このような中で、2020年度にスタートした第4次中期経営計画により、法人個人一体営業体制への改革、抜本的な経営効率化、及び従業員の夢を実現する夢の銀行づくりプロジェクトに具体的に取り組むことで、筋肉質な経営体質への転換が着実に進展しております。

第4次中期経営計画のテーマである「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」を目指し、地域とお取引先のニーズに寄り添うコンサルティング営業を実践し、引き続き、地域経済の持続的な成長の実現に貢献してまいります。一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2021年12月



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで生み出していきます。広げていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。大切なのは行動すること。地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、いつだって同じ目線に立ちながら。ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。世界のどこよりも幸せと希望が実る、東北の未来のために、いま。

行動指針〈Future 7〉

- 1 前例にとらわれず、決して立ち止まらず、常に新しいことに挑み続けます。
- 2 お客さまの夢を自分ごとにし、実現のために情熱をもって考え、動きます。
- 3 向上心・探究心・好奇心を心掛け、常に自らをアップデートしていきます。
- 4 高水準のコンサルティングで、地域に幅広い知見とアイデアを提供します。
- 5 一人ひとりを尊重し、個々の成長や挑戦を後押しできる組織を目指します。
- 6 よく聞き、よく話す、声が届きに飛び交う風通しのよい職場をつくります。
- 7 法令遵守と高い倫理観に基づき、地域の一員として責任ある行動をします。

Contents

ごあいさつ	1	働きがいのある職場づくり	9
新グループ経営理念	2	第4次中期経営計画	10
会社概要	3	業績ハイライト	11
フィデアグループ SDGs宣言	4	株式関係のご案内	17
フィデアトピックス	5	株式併合のご案内、買増・買取制度のご案内	18
コンサルティング力向上の取り組み	7		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社

本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
設立日	2009年10月1日
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
資本金	180億円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8713

荘内銀行

創業	1878年12月1日 (第六十七国立銀行)
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
店舗数	87カ店(本支店82カ店、出張所5カ店)、 代理店1カ店
従業員数	670名

(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数46カ所

北都銀行

創業	1895年5月3日 (株式会社増田銀行)
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
店舗数	86カ店(本支店83カ店、出張所3カ店)、 海外駐在員事務所1カ所
従業員数	631名

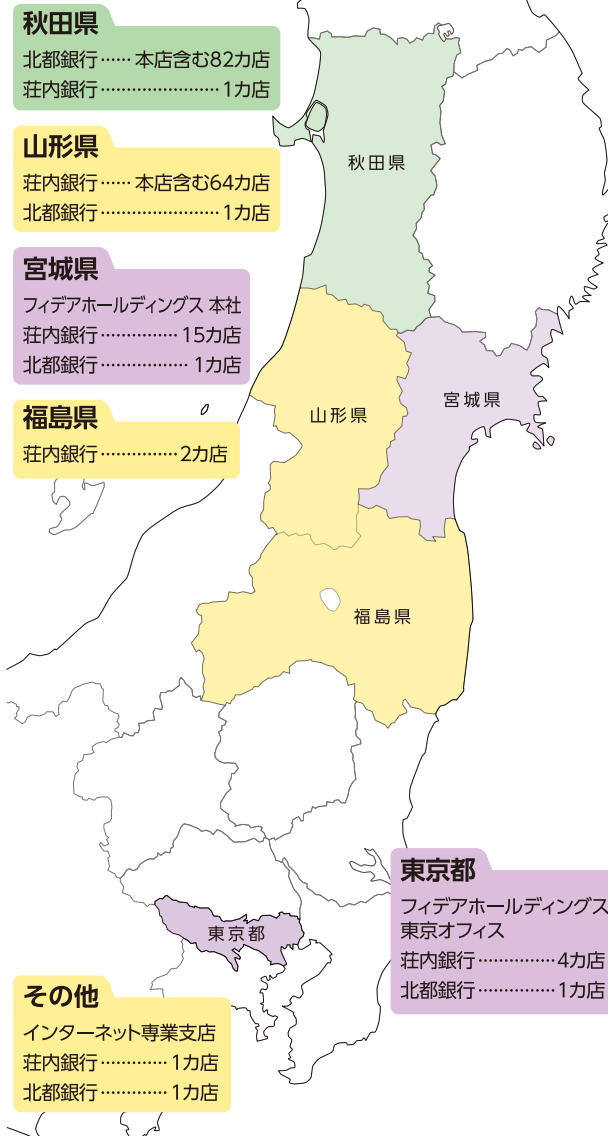
(注) ブランチインブランチ方式による統合店を除く拠点数50カ所

フィデアグループ

株式会社荘内銀行	フィデアリース株式会社
株式会社北都銀行	株式会社フィデア情報総研
フィデアカード株式会社	株式会社フィデアキャピタル

(2021年9月末日現在)

主要な営業所



フィデアグループ SDGs宣言



フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。



3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足の向上に取り組めます。



フィデアトピックス

サステナビリティ委員会の設置

2021年10月1日、フィデアホールディングスは、当社グループのSDGs達成に向けた取り組み及びサステナビリティ経営の状況を評価、検証するとともに、今後の在り方などに関して取締役会に助言することなどを目的に、取締役会の任意組織として社外取締役等を中心とする「サステナビリティ委員会」を設置しました。今後、地方銀行としてSDGsの目標達成に資する取り組みについてさらに検討を進めてまいります。

当社グループでは、第4次中期経営計画とあわせて「フィデアグループSDGs宣言」を公表し、SDGsの

趣旨に賛同しています。引き続き、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて地域社会の持続的な発展を目指し、役職員全員がSDGsの達成に取り組んでまいります。

〈フィデアホールディングス サステナビリティ委員会〉

委員長	甲斐 文朗 (社外取締役)	
委員	西堀 利	(社外取締役)
	布井 知子	(社外取締役)
	廣瀬 涉	(社外取締役) (荘内銀行非常勤取締役)
	佐藤 裕之	(北都銀行非常勤取締役)
	田尾 祐一	(取締役、代表執行役社長) (荘内銀行頭取)
	伊藤 新	(取締役) (北都銀行頭取)
	富樫 秀雄	(非執行取締役)

DX支援の強化

2021年10月1日、フィデアホールディングスは営業企画グループに配置していた「FinTech企画室」を「デジタルマーケティング室」に改称しました。

荘内銀行及び北都銀行ではこれまで、普通口座・投資信託口座の新規開設、個人向けローンのお申込み、各種決済、資金移動、届出事項の変更等の手続きを、銀行アプリやインターネットバンキング等を利用して非対面化し、お客さまの利便性向上を図ってまいりました。

当社グループでは本改正を機に、引き続きデジタルテクノロジーを駆使してお客さま向けサービス及びソリューションを企画推進するとともに、今後はアプリバンキングなど金融分野の FinTech に限定せず、DX(デジタル・トランスフォーメーション)として、関連会社のフィデア情報総研も活用しながら、デジタル化時代に対応する企業変革の支援を一層強化してまいります。

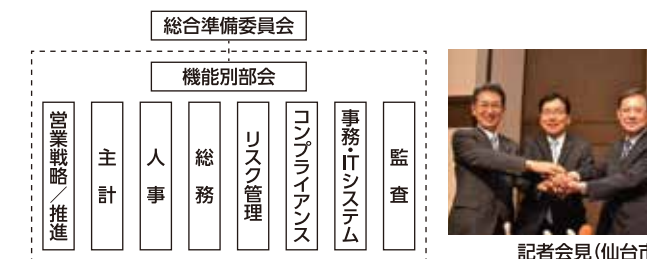
東北銀行との経営統合に向けた基本合意

2021年7月2日、フィデアホールディングスと(株)東北銀行(岩手県盛岡市)は、経営統合を目指し検討を進めていくことについて、基本合意書を締結しました。また、同29日には、当社社長及び東北銀行頭取を委員長とし、両社の担当役員から副委員長及び委員を選出した統合準備委員会を設置。2022年2月の最終契約、同年10月の経営統合実現に向けた協議やシナジー効果を含む事業計画の策定、統合準備の進捗管理等を行うほか、8つの機能別部会のもとで実務的な課題を協議してまいります。

フィデアグループは、本経営統合を通してより持続可能なビジネスモデルを追求するとともに、これまで以上に金融仲介機能の発揮に努め、地域経済活性化に一層貢献



してまいります。統合の実現により東北全域に広がる店舗ネットワークを生かし、県境を越えた広域性、多様な人材を多く備える専門性、ブランド力ある地方銀行を一つの体で支える成長性の、3つの強みにさらに磨きをかけ、地域及びお客さまとともに成長する広域金融グループを目指してまいります。



公的資金の一部返済

フィデアホールディングス及び北都銀行は、2010年に優先株式の発行により、公的資金を導入して以降、経営強化計画に基づき、地域活性化のための金融仲介機能の一層の強化、ならびに収益性及び健全性の向上に努めてまいりました。

フィデアグループでは第4次中期経営計画において公的資金の普通株式転換(2025年3月末)前の返済を展望しており、その一環として、2021年9月30日

に公的資金100億円のうち50億円を自己株式として取得の上、消却いたしました。

当社グループは、引き続き公的資金残額50億円の早期返済を目指し自己資本の一層の充実にも努めるとともに、消却実施後も金融仲介機能の強化及び地域のニーズに寄り添うコンサルティング営業の実践により、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

記者会見(仙台市)

コンサルティング力向上の取り組み



荘内銀行



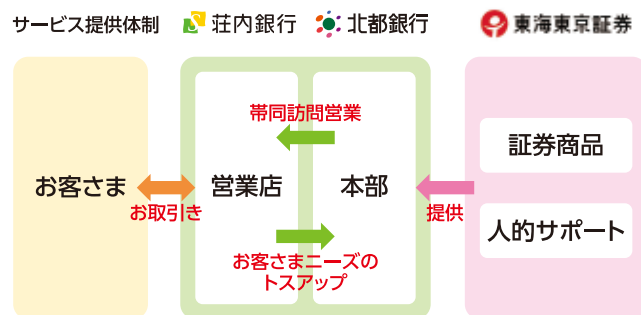
北都銀行

金融仲介業務の取扱い開始

荘内銀行・北都銀行は、東海東京証券(株) (愛知県名古屋市)と金融商品仲介業務に関する業務委託契約を締結し、2021年10月1日より金融商品仲介業務の取扱いを開始しました。本提携により、両行でこれまで取扱いがなかった国内外の株式や仕組債などが提案ラインナップに加わります。開始当初は、適切なお客さま対応を徹底するため、山形県村山地域・置賜地域及び秋田市内で先行してサービス提供し、体制整備を進めながら順次エリアを拡大してまいります。

両行は、法人のお客さまの事業金融ニーズに加え、法人及び法人オーナー等の個人のお客さま向

けの資産活用・資産運用ニーズにもワンストップで対応するコンサルティング体制を構築しており、今後も法人・個人のお客さまへの提案力強化に努めてまいります。



中小企業庁「M&A支援機関登録制度」への登録

荘内銀行・北都銀行は、今年9月、中小企業庁の「M&A支援機関登録制度」に登録されました。本制度は、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するために創設されたもので、M&A支援機関の活用に係る費用の補助については、あらかじめ登録された機関が提供する支援に係るもののみが対象となるものです。

両行は、これまで企業の実業承継や成長支援を目的として、M&A支援業務に積極的に取り組んでおりますが、今後も中小企業庁策定の「中小M&Aガイドライン」を遵守し、お取引先企業の事業承継等に関する経営課題の解決に向けてサポートしてまいります。

地元企業の事業承継・後継者育成支援の展開

荘内銀行は、営業店と本部専門チームが連携しお取引先の円滑な事業承継やM&Aをサポートするとともに、次世代経営塾の運営などを通して地域企業の後継者育成を支援しています。

今年9月には、各企業の戦略に基づいた事業承継計画を立案するきっかけとしていただけるよう、提携先の(株)ボルテックスとの共催で、持続可能な企業経営をテーマに「事業承継オンラインセミナー」を開催。約80名にご参加いただきました。

また、8月には、お取引先企業の後継者や若手経営

者、経営幹部の方々を対象に、総合的なマネジメント力の体得と人的ネットワークづくりを目的として11回にわたり開講してきた「第2期 次世代経営塾」が修了しました。

当行は、今後も地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



修了証書授与式

北都グリーンアクションの推進

北都銀行は、地域に根差したESG金融と風力発電の産業集積に向けた行動イメージを「北都グリーンアクション」と整理し、推進しています。具体的には、今年1月の「再エネ100宣言 RE Action」への参画をはじめ、「ほくと・グリーン私募債」の取扱いや風力発電分野における産学金連携など、脱炭素社会の実現に向けた資金需要の創出に取り組んでいます。

9月には、同アクションの第8弾として「<ほくと>SDGs/ESG経営支援サービス」の取扱いを開始しました。東京海上日動火災保険(株)と協働の下、お取引先のSDGsの取組状況を診断し、更なる課題解決策をご提案することで、SDGs達成への取り組み

を支援いたします。

当行では、ESG金融の普及や再生可能エネルギーの産業化など脱炭素社会実現に向けた活動を一層強化し、地域の持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

北都銀行



産学金連携による国際教養大学への寄附講座の開設

働きがいのある職場づくり



ESを起点としたCSの向上

フィデアグループでは、第4次中期経営計画の基本方針「働きがいのある職場づくり、従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場づくり」を実現するため、「夢の銀行 Dream Bank づくりプロジェクト」を立ち上げ、ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行づくりに取り組んでいます。これまで、勤務時の服装自由化、アニバーサリー休暇の導入、テレワーク対象者の拡大、資格取得等費用の補助拡大、行内外でトレーニー経験を積めるポストチャレンジ制度の拡充、上司と部下の対話機会を創出・運用する1on1ミーティングの導入、副業・兼業の制度化などを実施いたしました。

お客様のニーズに寄り添うコンサルティング営業を強化していくために従業員のスキル・ノウハウの高度化を図る中、人材育成に注力するとともに、一人ひとりのモチベーションと自由な発想を促す環境を整えることで、ES(従業員満足度)の追求を起点としたCS(お客様満足度)の向上を目指しています。今後も、働き方改革や福利厚生、人材育成・営業力強化についてさまざまな施策を検討してまいります。



モバイル端末を利用した在宅ワーク

ワーク・ライフ・バランスの推進

フィデアグループでは、全従業員が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、仕事とプライベートのバランスを取りながら安心して働き続けることができる環境づくりに力を入れています。

これまで、育児休業制度の充実、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から職場復帰する従業員を対象とした相談会の開催などに取り組み、こうした育児支援施策が評価され、厚生労働大臣より子育てサポート企業として「くるみん認定」(荘内銀行は「プラチナくるみん認定」)を受けています。現在、女性役員比率は両行合算で約40%(2021年3月末)、また、男性の育児休暇は対象者全員が取得しています。



「プラチナくるみん」マーク

第4次中期経営計画

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかりと応援する風土を実現する

スローガン

お客様の知恵袋 信頼され相談される銀行

計画期間

3年間(2020年度～2022年度)

基本方針

- ① **トップライン収益の強化**
県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
市場収益基盤の再構築
- ② **経費構造の改革**
営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化
両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ **働きがいのある職場づくり**
従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ **SDGs/ESGへの取り組み**
フィデアグループSDGs宣言の実践

目標指標

最終年度である2022年度の目標水準
親会社株主に帰属する当期純利益30億円以上
その前提として「顧客部門業務純益^(*)」の黒字化 ^(*)顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
※長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率9%台

フィデアホールディングス 連結

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
経常収益	23,708	24,978	1,270
業務粗利益 ①	16,739	17,247	508
資金利益	14,551	14,805	253
役務取引等利益	2,284	2,654	370
その他業務利益	△ 96	△ 212	△ 115
うち国債等債券損益 ②	△ 348	△ 466	△ 118
経費 ③	13,468	12,954	△ 513
実質業務純益 ①-③	3,270	4,293	1,022
コア業務純益 ①-②-③	3,619	4,759	1,140
与信関係費用	288	1,390	1,101
株式等関係損益	578	1,473	894
経常利益	3,269	4,501	1,232
親会社株主に帰属する中間純利益	1,438	2,270	832

主要勘定(2行合算)

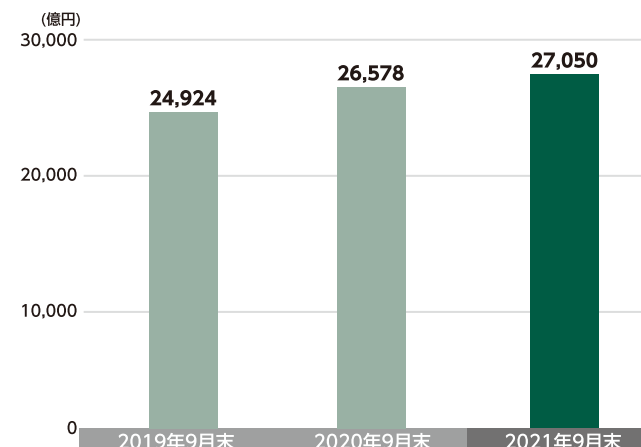
(単位:億円)

	2020年9月期	2021年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	26,578	27,050	471
貸出金残高	17,550	17,177	△ 373
有価証券残高	7,962	7,917	△ 44

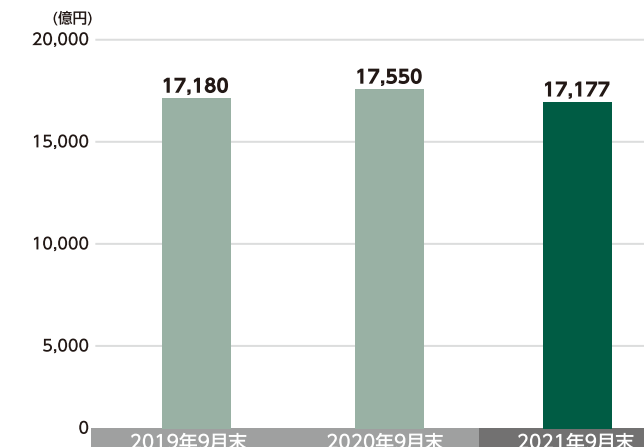
2021年9月期 業績

第4次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減に加え、有価証券利息配当金など資金利益や預かり資産を中心とした役務取引等利益の増加を主な要因として、コア業務純益は前年同期比11億40百万円(31.5%)増加し47億59百万円となりました。

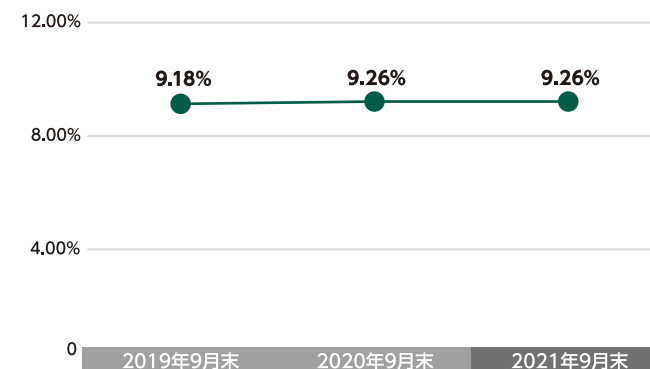
経常利益は、引当基準見直しにより与信関係費用が増加した一方で、株式等関係損益の増加を含め、前年同期比12億32百万円(37.7%)増加し45億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億32百万円(57.8%)増加し22億70百万円となりました。

預金等残高(2行合算)


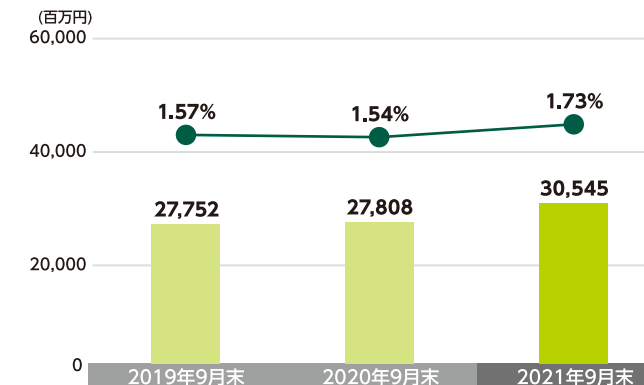
預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比471億円増加し2兆7,050億円となりました。

貸出金残高(2行合算)


貸出金残高は、山形県内及び秋田県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に減少し、前年同期末比373億円減少し1兆7,177億円となりました。

自己資本比率(連結)


自己資本比率は、公的資金50億円を返済しておりますが、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比横ばいの9.26%となりました。

不良債権比率(2行合算)


不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比27億36百万円増加し305億45百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.19ポイント上昇し1.73%となりました。

庄内銀行 単体

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
経常収益	11,454	11,988	534
業務粗利益 ①	8,698	8,626	△ 71
資金利益	7,861	7,501	△ 359
役務取引等利益	688	855	167
その他業務利益	148	268	119
うち国債等債券損益 ②	146	330	183
経費 ③	6,577	6,165	△ 411
実質業務純益 ①-③	2,121	2,460	339
コア業務純益 ①-②-③	1,974	2,129	155
与信関係費用	256	850	594
株式等関係損益	397	892	494
経常利益	1,851	2,639	787
中間純利益	697	1,293	595

主要勘定

(単位:億円)

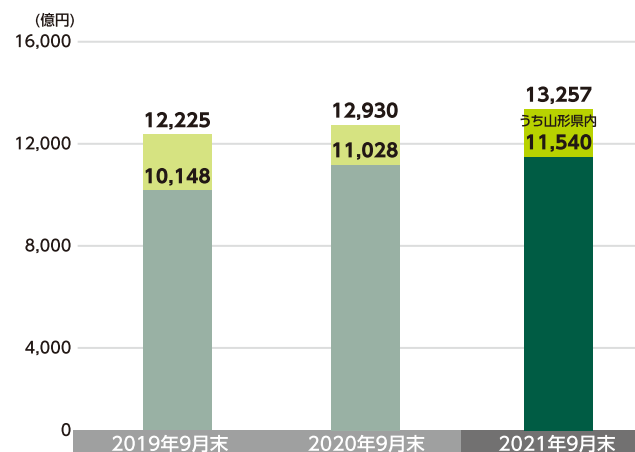
	2020年9月期	2021年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	12,930	13,257	327
貸出金残高	8,774	8,559	△ 215
有価証券残高	4,259	4,056	△ 203

2021年9月期 業績

経常収益は、預かり資産手数料など役務取引等収益及び有価証券の売却益を中心に前年同期比5億34百万円(4.6%)増加し119億88百万円となりました。

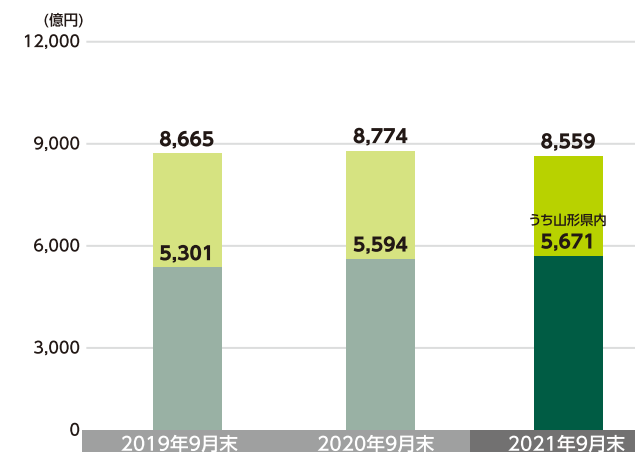
第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減の着実な進展を含め、経常利益は前年同期比7億87百万円(42.5%)増加し26億39百万円、中間純利益は前年同期比5億95百万円(85.3%)増加し12億93百万円となりました。

預金等残高



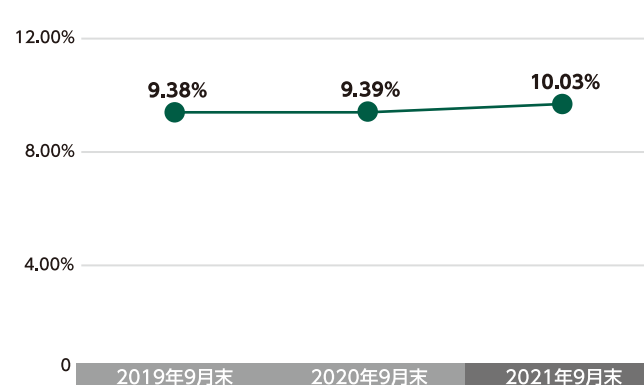
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金や公金預金を中心に前年同期末比327億円増加し1兆3,257億円となりました。

貸出金残高



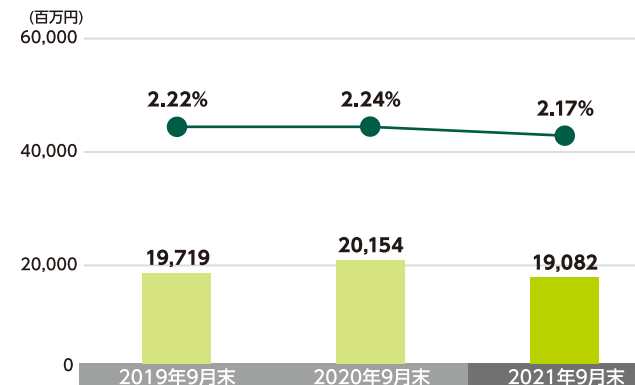
貸出金残高は、山形県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に前年同期末比215億円減少し8,559億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、前年同期末比0.64ポイント上昇し10.03%となりました。

不良債権比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に前年同期末比10億71百万円減少し190億82百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.07ポイント低下し2.17%となりました。

北都銀行 単体

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
経常収益	10,702	11,204	501
業務粗利益 ①	7,217	7,795	577
資金利益	6,724	7,338	614
役務取引等利益	1,091	1,331	240
その他業務利益	△ 598	△ 875	△ 277
うち国債等債券損益 ②	△ 494	△ 797	△ 302
経費 ③	6,294	6,080	△ 213
実質業務純益 ①-③	923	1,714	791
コア業務純益 ①-②-③	1,418	2,511	1,093
与信関係費用	△ 197	478	675
株式等関係損益	181	580	399
経常利益	1,442	1,842	400
中間純利益	621	963	342

主要勘定

(単位:億円)

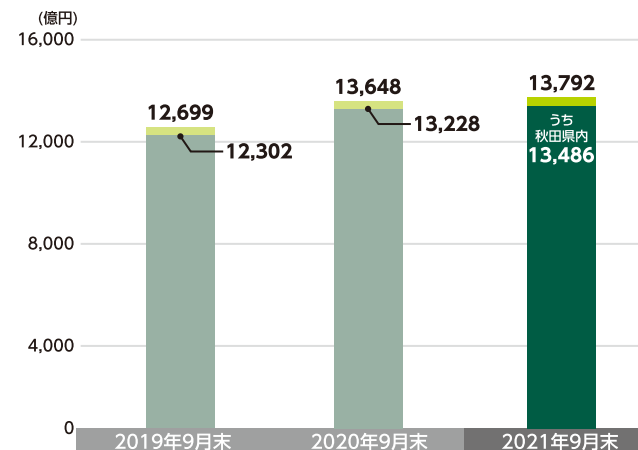
	2020年9月期	2021年9月期	前年同期末比
預金等残高(譲渡性預金を含む)	13,648	13,792	144
貸出金残高	8,776	8,617	△ 158
有価証券残高	3,702	3,861	158

2021年9月期 業績

経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益を中心に前年同期比5億1百万円(4.6%)増加し112億4百万円となりました。

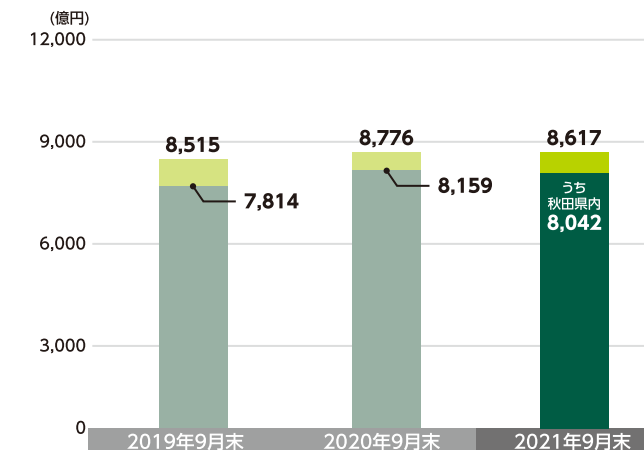
第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減の着実な進展を含め、経常利益は前年同期比4億円(27.7%)増加し18億42百万円、中間純利益は前年同期比3億42百万円(55.0%)増加し9億63百万円となりました。

預金等残高



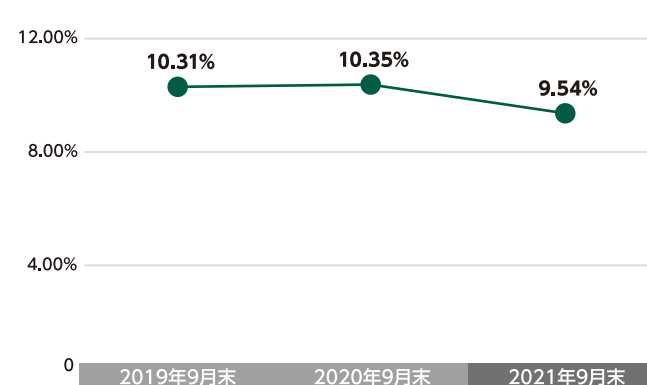
譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前年同期末比144億円増加し1兆3,792億円となりました。

貸出金残高



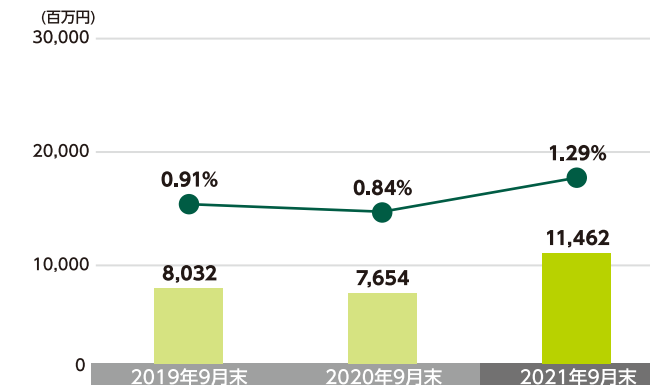
貸出金残高は、秋田県内の事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンを中心に前年同期末比158億円減少し8,617億円となりました。

自己資本比率



自己資本比率は、2021年9月末に公的資金の一部返済を実施したものの、内部留保の積み上げやリスクアセットコントロールに取り組む中で、9%台半ばの水準を確保しております。

不良債権比率



不良債権(金融再生法開示債権)残高は、危険債権を中心に前年同期末比38億7百万円増加し114億62百万円となりました。同比率は、前年同期末比0.45ポイント上昇し1.29%となりました。

株式関係のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までです。
- **定時株主総会**
毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。
- **基準日**
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
- **剰余金の配当等**
剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。
- **公告方法**
当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
- **株主名簿管理人**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
- **同事務取扱場所**
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取および買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

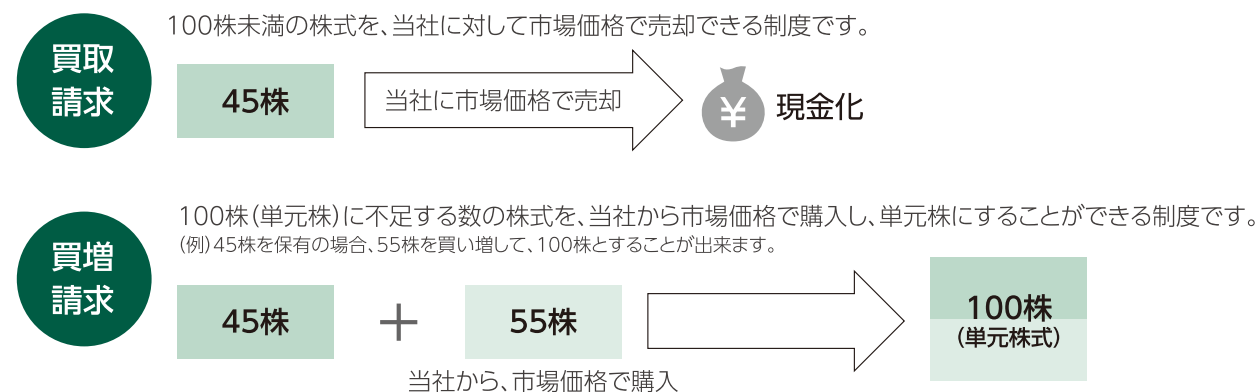
	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)	
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

株式併合のご案内

- **株主の皆さまへ**
 - 株主総会の決議に基づき、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
 - 当社の株式を保有されている株主様の株式数は、2021年9月30日の最終の株主名簿に記載されるご所有の株式数に10分の1を乗じた数へ変更いたしました。これに伴い、株主様が証券会社等に開設している口座の当社株式数は、2021年10月1日付で自動的に株式併合後の株式数に変更されました。株主様のお手続きは不要です。
 - 株式併合の結果、1株に満たない端数が生じる株主様につきましては、当社がその株式を一括して売却し、端数が生じる割合に応じて分配いたします。
- ※現在単元未満株式を保有されている株主様、また株式併合により単元未満株式を保有される株主様は、以下の買増・買取制度のご利用が可能です。

買増・買取制度のご案内

- **単元未満株式の買増制度・買取制度のご案内**
単元未満株式は、そのままでは市場での売買ができません。当社には、単元未満株式を所有される株主さま向けに、単元株式数(100株の倍数)になるよう市場価格にて買い増しいただける「買増制度」、単元未満株式の市場価格での買い取りをご請求いただける「買取制度」がございます。



(お手続き方法)

- 証券会社等で単元未満株式をご所有の株主さま:お取引のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座で単元未満株式をご所有の株主さま:株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社にお申し出ください
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)